

～核なき社会の実現を～

川野浩一
大会実行委員長

 トロリーバス
最終運行

第1分科会で
発表する
佐田副執行委員

金魚の赤ちゃん ミドリカメと娘

町

連合京都街宣車から訴えかける

ーガンに、行き交う多くの人々にチラシとティッシュを配りました。最低賃金の現状や政労使で確認された内容、そして今年の中央最低賃金審議会で示された目安などとともに、労働側の代表として、京都府最低賃金審議会に臨み決意を街宣車から訴えかけました。京都の最低賃金は七五一円となつていますが、二年前、民主党政権は「政労使による『雇用戦略対話』で最低賃金の目標を一時給一〇〇〇円と設定していたことから、一〇〇〇円を到達目標として取り組みの強化を図らなければなりません。

・・・平成23年度決算概要について・・・

第1 自動車運送事業

経 常 収 入	206億06百万円	9年 連続黒字
経 常 支 出	177億13百万円	
経 常 損 益	28億93百万円	
△ 累 積 欠 損 金	△36億48百万円	大幅に 改善されて います
△ 累 積 資 金 不 足	△48億73百万円	

<主な業務量等>	
年度末在籍車両数	764両 (760両)
走行キロ数 〔1日平均〕	80.4千km (80.4千km)
旅 客 数 〔1日平均〕	314千人 (314千人)
職 員 数	798人 (801人)

注 () 内は、平成22年度の数値である。



- 1 決算のポイント
- 平成23年度決算は、収入面では、旅客数について、年度当初に東日本大震災の影響を受け減少したものの、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んだ効果もあり、前年度並みを確保した。一方、支出面では、人件費の抑制やバス車両更新台数の抑制などにより削減に努めた。その結果、経常損益は、平成15年度から9年連続の黒字を確保し、経営健全化計画を上回る28億93百万円の黒字となった。
- 2 主要事項
- (1) 収入増加策
- ア お客様の利便性向上に向けた市バス運行の充実
- 【23年3月実施】
- ・地下鉄をはじめとする鉄道との乗継利便性向上
 - ・堀川通での利便性向上
 - ・東山通方面から京都駅への運行充実
- 【24年3月実施】
- ・河原町通での等間隔運行の土曜・休日への拡大や観光系統の充実
 - ・沿線地域との連携による運行の充実
 - ・水族館開業に合わせた新たな運行の実施
- イ バス待ち環境の向上
- 広告付きバス停上屋による整備を促進するなど、バス停上屋・ベンチを充実
- ウ お客様サービスの向上
- ・市バスの接近情報を複数系統表示する「ポケロケスマートフォン」サービスの開始
 - ・交通局ホームページでの「市バス ポケットサイズ時刻表」印刷サービスの開始
- (2) コスト削減策
- ア 総人件費の削減
- 業務見直し等による職員数削減など
- イ バス車両購入費の削減
- 更新年数を14年から18年へ延伸し、個々の車両状態を徹底的に点検精査のうえ、更新車両数を抑制（計画20両 実績7両）
- (3) 一般会計からの補助金の削減
- ア 計画を上回る減価償却費等補助金の削減等

3 財政状況

年 度		前年度決算比較（消費税抜額）		
		22年度決算	23年度決算	増 △ 減
経 常 損 益	項 目	億:百万円	億:百万円	億:百万円
	営 業 収 益	187.62	187.48	△14
	運 送 収 益	176.23	176.18	△5
	そ の 他	11.39	11.30	△9
	営 業 外 収 益	21.32	18.58	△2.74
	収 入 計	208.94	206.06	△2.88
	営 業 費 用	183.66	174.65	△9.01
	経 常 人 件 費	70.65	68.40	△2.25
	退 職 手 当	13.02	7.01	△6.01
	経 済 費 用	83.57	86.02	2.45
益	減 価 償 却 費 等	16.42	13.22	△3.20
	営 業 外 費 用	3.17	2.48	△0.69
	支 出 計	186.83	177.13	△9.70
差 引		22.11	28.93	6.82
利 益 剰 余 金 (△ 累 積 欠 損 金)		△65.41	△36.48	28.93
資 本 的 収 支	収 入	8.03	2.54	△5.49
	支 出	31.01	23.12	△7.89
	差 引	△22.98	△20.58	2.40
累 積 資 金 不 足		△70.30	△48.73	21.57

資金不足比率	22年度決算	37.4%	23年度決算	25.9%
--------	--------	-------	--------	-------

4 企業債の状況

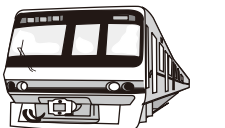
年 度	22年度末				年度内増△減				23年度末	
	未償還残高	発行額	償還額	差 引	未償還残高	発行額	償還額	差 引	未償還残高	未償還残高
項 目	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円
建設企業債	79.83	2.06	20.03	△17.97	61.86					

第2 高速鉄道事業

経 常 収 入	274億10百万円	一日あたり 1,850万円赤字
経 常 支 出	341億59百万円	
経 常 損 益	△ 67億49百万円	計画を上回る 数字です!
現 金 収 支 (償 却 前 損 益)	55億25百万円	
△ 累 積 欠 損 金	△ 3,360億15百万円	
△ 累 積 資 金 不 足	△ 309億15百万円	

<主な業務量等>

年度末在籍車両数	222両 [37編成] (222両 [37編成])
走行キロ数 〔1日平均〕	56.9千km (56.9千km)
旅客数 〔1日平均〕	334千人 (330千人)
職 員 数	572人 (581人)



- 1 決算のポイント
- 平成23年度決算は、収入面では、旅客数について、年度当初に東日本大震災の影響を受け減少したものの、地下鉄5万人増客推進本部による増客の取組や、地下鉄開業30周年記念事業をはじめとする沿線での集客イベントの開催に加え、一昨年秋大型商業施設開業の効果が通年化したこと等により、前年度より4千人増加した。一方、支出面では、駅務員業務の一部民間委託化や高金利建設企業債の借換などにより削減に努めた。その結果、経常損益は、平成22年度より18億25百万円改善し、67億49百万円の赤字となった。
- また、現金収支は3年連続の黒字を確保し、経営健全化計画を上回る55億25百万円の黒字となった。
- 2 主要事項
- (1) 収入増加策
- ア 全庁を挙げた旅客増の取組
- 「地下鉄5万人増客推進本部」の体制の下、「若手職員増客チーム」のアイデアの活用や、イベントの開催、沿線施設や大学との連携など全庁を挙げた増客の取組
- イ 地下鉄開業30周年記念事業の実施
- 昭和56年5月29日の開業から30周年を記念し、「おかげさまで30周年京都地下鉄まつり」をはじめとする各種イベントの実施
- ウ 駅ナカビジネスの拡大
- 新たな商業スペース「コトチカ御池」の開業や、「コトチカ京都」の店舗設置工事（地下鉄京都駅駅販わい創出事業）の着手など、駅ナカビジネスの積極的展開
- (2) コスト削減策
- ア 駅職員業務の一部民間委託化の拡大等による総人件費の削減
- イ 高金利建設企業債の借換による利息負担の軽減
- (3) 一般会計からの支援
- ア 京都駅駅販わい創出事業への出資
- イ 国制度に基づく一般会計からの経営健全化対策出資金
- ウ 市バス事業への補助金の削減を財源とした高資本費対策補助金
- (4) 安全で快適な地下鉄の運行
- ア 車両安全対策の実施（自動列車停止装置等の改良）
- イ 京都駅における列車・ホーム間隙間の注意喚起灯の設置
- (5) お客様サービスの向上
- ア 烏丸御池駅トイレの改修（段差の解消、洋式便器の設置等）

3 財政状況

年 度	前年度決算比較（消費税抜額）			
	22年度決算	23年度決算	増 △ 減	
項 目	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円
経 常 損 益	営 業 収 益	234.16	238.67	4.51
	運 輸 収 益	218.60	221.91	3.31
	そ の 他	15.56	16.76	1.20
	営 業 外 収 益	34.74	35.43	.69
	収 入 計	268.90	274.10	5.20
	営 業 費 用	248.59	240.51	△8.08
	経 常 人 件 費	52.39	51.01	△1.38
	退 職 手 当	7.23	5.89	△1.34
	経 済 費 用	58.17	59.19	1.02
	減 価 償 却 費 等	130.80	124.42	△6.38
益	営 業 外 費 用	106.05	101.08	△4.97
	支 出 計	354.64	341.59	△13.05
	差 引	△85.74	△67.49	18.25
現金収支（償却前損益）		43.07	55.25	12.18
特 別 損 益		△4.94	△8.79	△3.85
再 差 引（純 損 益）		△90.68	△76.28	14.40
△ 累 積 欠 損 金		△3,283.87	△3,360.15	△76.28
資 本 的 収 支	収 入	263.48	228.11	△35.37
	支 出	307.43	289.69	△17.74
	差 引	△43.95	△61.58	△17.63
△ 累 積 資 金 不 足		△309.15	△309.15	0

資金不足比率	22年度決算	76.2%	23年度決算	57.8%
--------	--------	-------	--------	-------

4 企業債の状況

年 度	22年度末				年度内増△減				23年度末	
	未償還残高	発行額	償還額	差 引	未償還残高	発行額	償還額	差 引	未償還残高	未償還残高
項 目	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円	億:百万円
建設企業債	2,354.03	(13.15)	29.36	169.25	△139.89				2,214.14	
出 資 債	.32	0	0	0	0				.32	
特 例 債	138.14	8.10	23.44	△15.34	122.80				122.80	
資 本 費 平 準 化 債	405.70	76.55	0	76.55	482.25				482.25	
資本費負担緩和分企業債	859.10	4.25	17.02	△12.77	846.33				846.33	
小 計	3,757.29	118.26	209.71	△91.45	3,665.84				3,665.84	
鉄道・運輸機構借入金	474.91	0	48.56	△48.56	426.35				426.35	
長 期 借 入 金	438.50	0	8.66	△8.66	429.84				429.84	
合 計	4,670.70	118.26	266.93	△148.67	4,522.03				4,522.03	

注：発行額及び償還額の上段〔 〕は、建設企業債借換分内数である。